

令和3年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
8	1	1	常備消防費	306

部局名	消防本部
課名	消防総務課

I : 事業概要

施策事業名	消防総務事務		
事業目的	消防活動全般にわたる総務事務（消防職員の人事管理、条例等の整備、文書管理、情報公開等）を適正に行う。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・消防事務等の適切な実施 ●主な事務内容 <ul style="list-style-type: none"> ・消防職員の被服等の管理、整備の実施 ・消防活動等に伴う条例等の整備の実施 ・消防職員のスキルアップのため、消防学校等への研修派遣 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費（職員被服及びU35企画提案事業含む） 9,167,627円 ・予防接種委託料 437,480円 ・愛知県消防学校負担金（10科） 2,917,427円 ・愛知県防災ヘリコプター運営協議会負担金 1,082,428円 <p>○犬山市ジュニア救命士育成プロジェクト（U35企画提案事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル校2校に対して心肺蘇生法の指導を実施 		
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・研修計画等に沿った各種研修は、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら中止することなく派遣することができた。 ・各種予防接種にあつては、令和2年度より実施してきたが、令和3年度でほぼ完了し、新人職員の一部が令和4年度に継続して実施する。 ・U35事業については、小中のモデル校2校に対して実施し、生徒教職員から共感を得ることができた。 		

II : 個別事業内訳

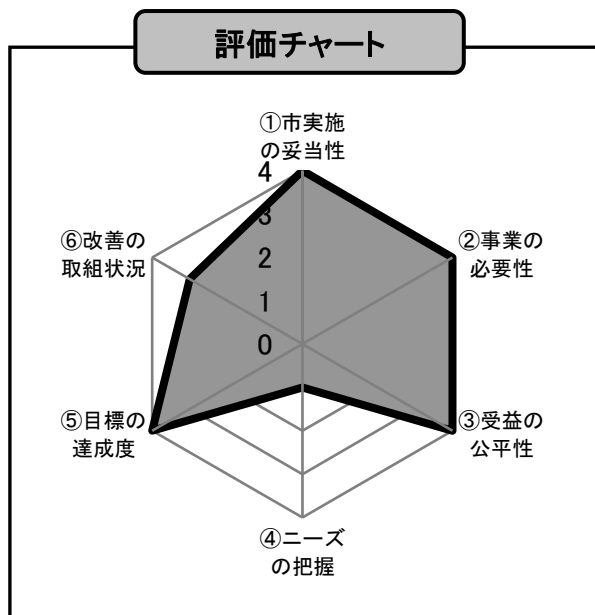
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		適時性確保 適応性向上	情報発信 ・共有化	業務の 効率化
消防総務事務	16,764	858	15,906	95%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	16,764	858	15,906	95%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R2決算	R3決算	R4予算
		13,729	16,764	16,092
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	33	858	908
	一般財源	13,696	15,906	15,184
一般財源の割合		100%	95%	94%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市民の安心・安全を守るために必要な組織である。(消防組織法第6条により市が実施)
②事業の必要性	4	消防業務を継続するため必要である。
③受益の公平性	4	市民の安心・安全を守るため、適切な事業である。
④ニーズの把握	1	消防業務は市民全体に対して必要な事業であるが、市民アンケートは実施していない。
⑤目標の達成度	4	新型コロナウイルス感染拡大下ではあったが、計画通り事業を進められた。
⑥改善の取組状況	3	消防業務を執行する上で必要な事務的経費であるが、事業手法の工夫等により経費削減に努め実施した。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和3年度に見直しを実施した事項	新型コロナウイルス禍において、外部研修をオンラインで実施した。今後もオンラインを活用して外部研修を実行していく。
令和4年度に見直しを実施している事項	防火衣等の安全装備品について、職員の災害現場での安全確保のため計画的な更新を進めていく。
今後見直しを検討する事項	適切な現場対応を目的とした、若手職員の人材育成体制の確立を図る必要がある。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和3年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
消防職員における若手職員の割合が増加していることから、人材育成を計画的に実施し、知識及び技術を向上させる必要がある。	新型コロナウイルス禍において、計画通りの教育を実行していくために、感染対策の徹底を図り、オンラインによる外部研修も多く取り入れ、人材育成を積極的に進めていく。

令和3年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
8	1	1	常備消防費	306

部局名	消防本部
課名	消防総務課・消防署

I : 事業概要

施策事業名	消防施設管理
事業目的	円滑な消防活動を行うため、庁舎及び消防自動車の管理を実施する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・円滑で迅速かつ確実な消防活動を行うために、庁舎設備、消防自動車の管理を適切に実施する。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○消防庁舎管理 <ul style="list-style-type: none"> ・一般的な庁舎管理（消防署・北出張所・南出張所）を行う。 ○消防自動車管理 <ul style="list-style-type: none"> ・消防自動車の維持管理を行う。 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ○消防庁舎管理 <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費 5,737,712円 ○消防自動車管理 <ul style="list-style-type: none"> ・燃料費 4,073,121円 ・修繕料 2,580,093円
事業の成果・効果	・消防庁舎管理及び消防自動車管理を適切に実施し、市民の安心・安全に役立てることができた。

II : 個別事業内訳

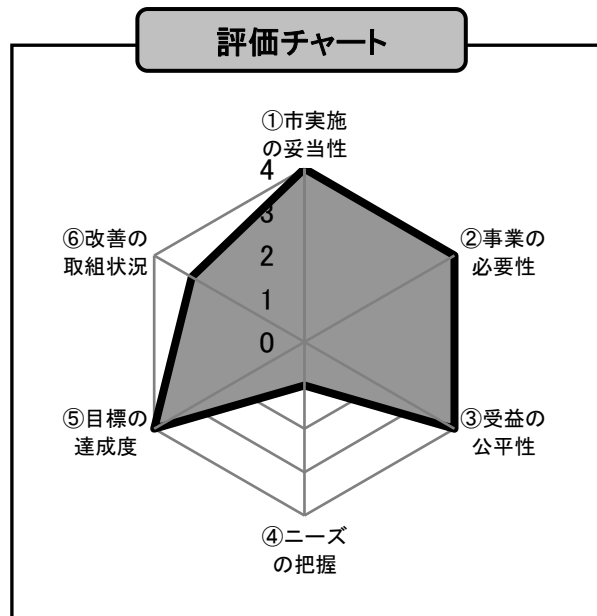
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		適時性確保 適応性向上	情報発信 ・共有化	業務の 効率化
消防庁舎管理	7,163	1,460	5,703	80%	3	3	3
消防自動車管理	8,988	0	8,988	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	16,151	1,460	14,691	91%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R2決算	R3決算	R4予算
		16,044	16,151	17,747
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,227	1,460	1,171
	一般財源	14,817	14,691	16,576
一般財源の割合		92%	91%	93%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	消防庁舎や消防車両等の特殊車両の維持管理は、所有者である市が事業主体である。(消防組織法第6条により市で実施)
②事業の必要性	4	適切な消防庁舎・消防車両の維持管理により、災害時に市民の安心・安全に繋がっている。
③受益の公平性	4	適切な車両等の維持管理が市民全体に安心・安全を与えている。
④ニーズの把握	1	消防業務は市民全体に対して必要な事業であるが、市民アンケートは実施していない。
⑤目標の達成度	4	災害時に迅速に対応するため、適切な施設・車両管理を実施することができた。
⑥改善の取組状況	3	消防庁舎・車両等老朽化に対し、時期と状況から更新や修繕を適切に実施している。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和3年度に見直しを実施した事項	老朽化した消防庁舎、車両の維持管理に努めるとともに、劣化箇所を把握し、より適正な修理・整備方法を精査し実施した。
令和4年度に見直しを実施している事項	老朽化した消防庁舎の建替え等を含め計画を検討する。
今後見直しを検討する事項	消防庁舎及び車両管理において、長期利用を踏まえ計画的な修繕を施し、維持管理する必要がある。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和3年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
老朽化した消防庁舎の建替え、車両の購入等の検討を計画的に実施する必要がある。	建替え、購入を含め規模・金額等の洗い出しを行い、タイムスケジュール等計画的に実施する。

令和3年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
8	1	1	常備消防費	306

部局名	消防本部
課名	消防総務課・消防署

I : 事業概要

施策事業名	火災、救急、救助体制の充実
事業目的	消火、救急、救助活動により、市民の安心・安全を確保する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・火災、救急、救助事案に迅速に対応する。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○消防活動 <ul style="list-style-type: none"> ・火災通報を受け出動し、火災現場での消火活動を行う。 ・水難事故、交通事故及び建物事故へ出動し、救助活動において迅速に対応する。 ○救急活動 <ul style="list-style-type: none"> ・急病、交通事故等、救急出動において迅速に対応し、病院搬送を行う。 ○通信運用管理 <ul style="list-style-type: none"> ・消防事務支援システム機器借上料 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ○消防活動 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 1, 270, 053円 ○救急活動 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費（感染防止衣等含む） 12, 199, 719円 ・医薬材料費 1, 639, 817円 ・備品購入費（自動式心臓マッサージ器 3台） 8, 327, 880円 ○通信運用管理 <ul style="list-style-type: none"> ・消防事務支援システム機器借上料 8, 052, 000円
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・救急出動による感染を防止するため、感染防止衣等の整備を行った。 ・潜水資器材の維持管理のため、経年劣化したものを更新し、水難救助への備えを充実させた。 ・自動式心臓マッサージ器の導入により、感染リスクの軽減と現場活動の質が向上した。

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

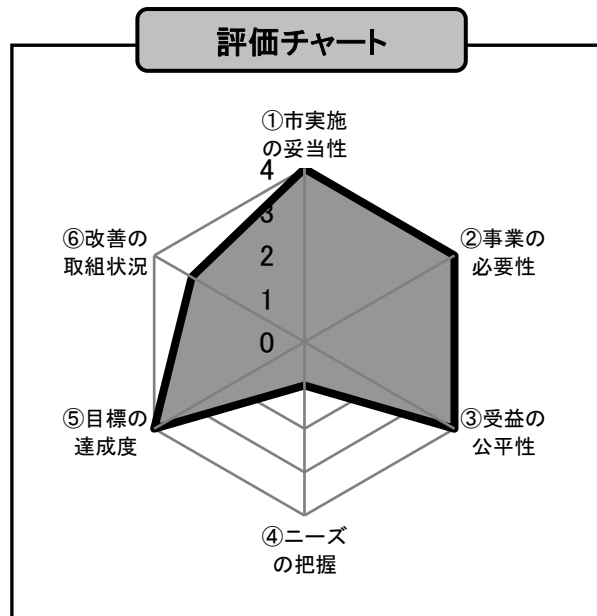
(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		適時性確保 適応性向上	情報発信 ・共有化	業務の 効率化
消防活動	2,922	0	2,922	100%	4	3	3
救急活動	22,980	16,727	6,253	27%	3	3	3
通信運用管理	8,971	0	8,971	100%	4	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	34,873	16,727	18,146	52%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R2決算	R3決算	R4予算
		20,951	34,873	17,764
財源内訳	国県支出金	5,981	16,727	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	14,970	18,146	17,764
一般財源の割合		71%	52%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	消防法組織第6条から8条により市で実施。
②事業の必要性	4	災害に対する備えは市民の日常生活に直結しており、優先度は高い。
③受益の公平性	4	災害に対する備えは全市民が対象となる事業である。
④ニーズの把握	1	消防活動に対するアンケートは実施していない。
⑤目標の達成度	4	計画した事業について、すべて達成した。
⑥改善の取組状況	3	継続して総見直し・総点検を行う。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和3年度に見直しを実施した事項	・本署および出張所における出動順位等の指令と車両への乗車区分の検証を実施する。
令和4年度に見直しを実施している事項	・確実な出張所2隊運用と救急車4台目出動体制の整備
今後見直しを検討する事項	・消防事務支援システム(OA)の更新(R6.9迄)

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和3年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・消防事務支援システム(OA)のクラウド化。 ・出張所2隊運用と、救急車4台目出動をするための人員が研修や学校派遣等によって十分確保できない場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他市との消防事務支援システム(OA)更新時期の調整及び仕様書の調整。 ・職員数が十分に確保できない場合でも、可能な限り出張所2隊運用と、救急車4台目出動する方法を構築する。

令和3年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
8	1	1	常備消防費	306

部局名	消防本部
課名	予防課

I : 事業概要

施策事業名	火災予防啓発
事業目的	消防法及び犬山市火災予防条例等に基づき、事業所の火災予防対策と住宅防火訪問等を実施し、火災予防思想の普及を図ることにより火災発生を防止し、高齢者を始めとする死傷事故や財産の損失を防ぐことを目的とする。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・危険物施設その他事業所の立入検査を実施し、防火管理の徹底など火災予防対策を図る。 ・住宅用火災警報器の設置と維持管理を促進し、住宅火災による死傷者の発生防止対策を図る。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○防火管理 <ul style="list-style-type: none"> ・危険物施設や事業所等への立入検査の実施 ・消防法令違反のある事業所の是正指導と違反処理の実施 ・重大な消防法令違反のある防火対象物の公表 ・消防訓練の指導と防火管理業務従事者の育成 ○住宅火災予防 <ul style="list-style-type: none"> ・防火意識の高揚を図るため防火・防災キャンプの実施（U35企画提案事業） ・住宅用火災警報器の設置状況等実態調査（市内150世帯） ・住宅防火推進町内の指定（R1～R3 尾張富士グリーンハイツ） ・高齢者宅住宅防火訪問の実施（羽黒・楽田地区） ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ○防火管理 <ul style="list-style-type: none"> ・秋・春季火災予防運動防火ポスター（800枚） 印刷製本費 73,150円 ○住宅火災予防 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅防火推進町内啓発消耗品 消耗品費 385,192円 ・防火・防災キャンプ（U35企画提案事業） 内訳 消耗品費 49,146円、食糧費 34,943円、印刷製本費 39,666円
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス禍であったが、事業所等の立入検査を計画的に実施し、重大な消防法令違反のある事業所等に対しては、追跡調査等指導を継続して11件の重大違反を是正した。 ・少年消防クラブ員の育成として、市内中学校から募集した生徒達が企画の主軸となり防火・防災キャンプを開催した。 ・令和元年度から住宅防火推進町内に指定した尾張富士グリーンハイツにおいて、指定期間の3年間にわたり住宅用火災警報器の設置率や防火意識の向上を図り、住宅用火災警報器の設置率を7.2%押し上げた。

II : 個別事業内訳

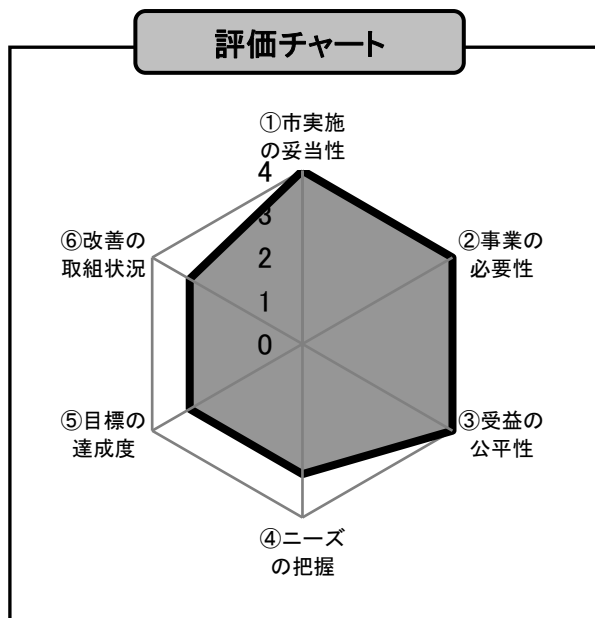
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		適時性確保 適応性向上	情報発信 ・共有化	業務の 効率化
防火管理	218	0	218	100%	3	3	3
住宅火災予防	549	45	504	92%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	767	45	722	94%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R2決算	R3決算	R4予算
		500	767	655
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	45	50
	一般財源	500	722	605
一般財源の割合		100%	94%	92%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市民の生命、身体又は財産を火災から保護すること等が消防の任務であり、消防組織法第6条により市が実施するものである。
②事業の必要性	4	危険物施設の許認可事務のほか、事業所等の防火管理や消防用設備等の設置維持管理に係る指導の継続は、市民の安心・安全に係る直接的な影響が大である。
③受益の公平性	4	火災予防対策に関する業務は、市民全体に対する事業である。
④ニーズの把握	3	住宅用火災警報器設置状況調査や高齢者住宅防火訪問等でアンケートを実施し、住宅防火に関する意識調査を実施した。
⑤目標の達成度	3	新型コロナウイルス感染拡大下であったが、計画していた事業を概ね実施することができた。事業所等の立入検査による改善報告率は78% (目標70%) であった。住宅用火災警報器設置状況調査の結果、設置率は75% (全国83%) であった。
⑥改善の取組状況	3	・開催する会議や研修について、オンラインによる実施を取り入れた。 ・ホームページの内容について逐次修正を加え、改善を図った。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和3年度に見直しを実施した事項	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス禍の影響を鑑み、防火管理者フォローアップ講習の実施に替えて、防火管理者の支援動画を作成して関係事業所等に周知し、事業所等の防火管理業務の適正化を図った。 ・危険物施設に係る簡易な届出の一部について、電子申請による受付を開始した。
令和4年度に見直しを実施している事項	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所等の立入検査体制の強化と効率化を図るため、準備期間として消防署による暫定的な立入検査の実施を開始していく。 ・マイナポータル・びったりサービスを利用した火災予防分野における19手続きの電子申請導入について、令和4年9月に申請受付開始に向けて整備を進める。
今後見直しを検討する事項	先行して導入する19手続き以外の火災予防分野における各種申請等の電子申請の導入等について検討していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和3年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・消防署による立入検査の本運用に向けて、実施に伴う諸課題を解消していく必要がある。 ・火災予防分野の各種手続きの電子申請等の導入に併せて、業務の効率化を図っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防署による立入検査の暫定運用と並行して、査察員の育成を図っていく。 ・先行して導入する19手続きの電子申請における実績等を踏まえ、事務処理のアップデートを図っていく。

令和3年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
8	1	1	常備消防費	306

部局名	消防本部
課名	消防署

I : 事業概要

施策事業名	救急業務高度化推進
事業目的	救急業務の高度化を推進し、救命率の向上を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・今年度より実施する救急車4台体制を維持していくため、救急救命士への教育を継続的に行う。 ・市民に対して応急手当普及啓発を行う。 ・コンビニAED及び公共施設のAEDを適切に維持管理する。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○救急救命士養成 <ul style="list-style-type: none"> ・救急業務を行う救急隊、救急救命士の質を維持するため、医療機関で教育研修を行う。 ・救急活動におけるメディカルコントロール体制の確保。 ○応急手当普及 <ul style="list-style-type: none"> ・いざという時のために公共施設AEDを適切に配置し、市民の安心安全を守る。 ・市民体験型の応急手当講習会への参加を呼び掛け、救急車が到着するまでの間に心肺蘇生法やAEDの使用ができるように、知識と技術を習得していただく場を提供する。 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ○救急救命士養成 <ul style="list-style-type: none"> ・救急業務高度化推進事業委託料 1,695,644円 ○応急手当普及 <ul style="list-style-type: none"> ・AED借上料 8,010,874円 ・AEDトレーナー訓練人形備品購入 1,129,920円
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・救急車4台目体制を確立させた事により、他市からの応援を受ける件数が減少した。 ・新型コロナウイルス禍ではあったが、感染防止に配慮しながら救急講習を実施し、市民に普及啓発ができた。 ・コンビニAED及び公共施設のAEDを適切に維持管理を行い、常時使用可能な状態を保っている。

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

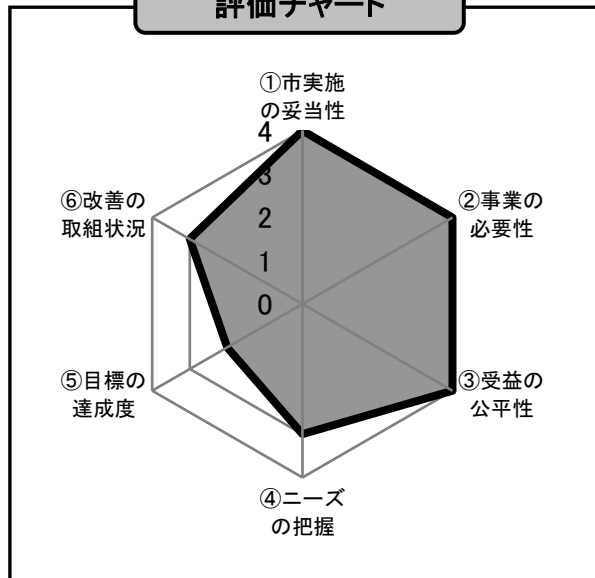
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		適時性確保 適応性向上	情報発信 ・共有化	業務の 効率化
救急救命士養成	2,098	0	2,098	100%	2	2	2
応急手当普及	9,163	1,000	8,163	89%	4	2	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	11,261	1,000	10,261	91%	3	2	2

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R2決算	R3決算	R4予算
		12,759	11,261	14,437
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	1,000	0
	一般財源	12,759	10,261	14,437
一般財源の割合		100%	91%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市民の生命、身体、財産を守るための必要な事業である。
②事業の必要性	4	市民の救命率向上のため、必要な事業である。
③受益の公平性	4	救急は市民全体が受けるサービスである。
④ニーズの把握	3	応急手当実施後、アンケートにより把握している。
⑤目標の達成度	2	病院実習と救急講習受講者数で目標に達していない。
⑥改善の取組状況	3	改善点の見直しを行い、改善案を構築している。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和3年度に見直しを実施した事項	救急救命士を指導する教育体制の構築について見直しを行った。
令和4年度に見直しを実施している事項	救急救命士と指導救命士の育成計画を見直す。
今後見直しを検討する事項	<ul style="list-style-type: none"> 指導救命士を中心にした、救急に携わる者の教育体制の確立。 新型コロナウイルス禍での救急救命士病院実習の進め方について見直しを検討している。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和3年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 指導救命士を中心にした、指導者の育成及び教育体制の確立。 運用救急救命士が人事異動により不足する。 	救急救命士と指導救命士派遣計画の再構築を実施する。

令和3年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
8	1	2	非常備消防費	310

部局名	消防本部
課名	消防総務課

I : 事業概要

施策事業名	消防団員報酬
事業目的	消防団は、地域における消防防災リーダーとして、平常時・非常時を問わずその地域に密着し、住民の安心・安全を提供する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・消防団員に対する報酬を適正に支払う。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・条例に基づき消防団員に対し、その労苦に対する報酬を支給する。 (消防団の活動) <ul style="list-style-type: none"> 災害現場での消火をはじめ、地震や風水害といった大規模災害発生時の救助・救出、警戒、巡視、避難誘導、災害防御など。 火災予防運動や年末特別警戒の市内巡回時の広報活動。 女性消防団員による救急講習、火災防止啓発活動、防火講話など。 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・消防団員報酬(消防団条例定数：178人)(令和4年3月31日現在167名) 9,545,504円
事業の成果・効果	常備消防と同様に、災害対応に必要な組織であり、消防団の活動により市民の安心・安全を守ることができている。

II : 個別事業内訳

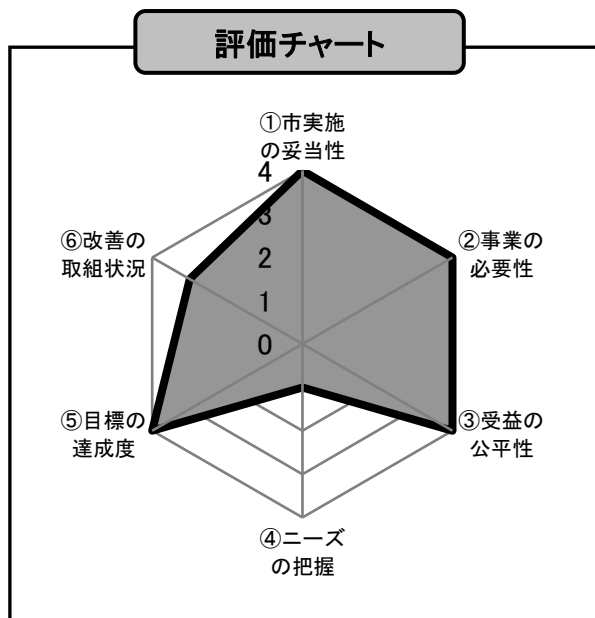
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		適時性確保 適応性向上	情報発信 ・共有化	業務の 効率化
消防団員報酬	9,546	0	9,546	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	9,546	0	9,546	100%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R2決算	R3決算	R4予算
		9,824	9,546	18,615
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	9,824	9,546	18,615
一般財源の割合		100%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市民の安心・安全を守る上では、常備消防と同様に必要な組織である。(消防組織法第18条により市が実施)
②事業の必要性	4	常備消防と同様に、災害の対応に必要な組織である。
③受益の公平性	4	対象者は市民であり、多数の市民が恩恵を受ける事業である。
④ニーズの把握	1	災害時の対応のため、適切に業務を行っているが、市民アンケートは実施していない。
⑤目標の達成度	4	消防団員に対して報酬は100%支給した。
⑥改善の取組状況	3	常備消防と同様、災害の対応に必要な組織である。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和3年度に見直しを実施した事項	処遇改善のため、令和4年度から出動手当の金額を増額し、出勤報酬として支給することを決定した。
令和4年度に見直しを実施している事項	令和4年度から出勤報酬が増額されるため、支給実績を踏まえ、適正な予算を確保する。
今後見直しを検討する事項	令和4年度から出勤報酬が増額されるが、今後も近隣市町や国の動向を注視し、更なる処遇改善が必要になった場合、検討していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和3年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
消防団の存在意義・役割や他の主体との違いを踏まえ、今後の消防団の在り方や運営を考える必要がある。	消防団の存在意義や役割等を特に若年層に十分理解してもらい、ひいては消防団への加入につながるよう処遇改善もPR手段の1つとして用い、各種行事や訓練のやり方等も検討して、退団希望者を減少させ、新団員確保にも力を入れていく。

令和3年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
8	1	2	非常備消防費	310

部局名	消防本部
課名	消防総務課・予防課・消防署

I：事業概要

施策事業名	消防団運営
事業目的	市民の安心と安全を提供するため、地域における消防防災リーダーとしての消防団員を支援・育成することを目的とする。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の安定的な確保を実施する。 ・女性消防団員による救急指導や防火訪問等に関する指導・啓発・広報活動の充実を図る。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○消防団員公務災害 <ul style="list-style-type: none"> ・条例に基づき、消防団員（勤続年数5年以上）が退職した際に退職報償金を支給する。 ○消防団活動 <ul style="list-style-type: none"> ・火災、警戒及び訓練の活動に従事するため出動した際の費用弁償を支給する。 ・消防団活動で必要となる被服や消耗品、備品について整備する。 ○消防団施設管理 <ul style="list-style-type: none"> ・6つの消防分団がそれぞれ保有する消防団車庫の維持管理を実施する。 ○消防団車両管理 <ul style="list-style-type: none"> ・6つの消防分団がそれぞれ保有する消防自動車の維持管理を実施する。 ○自主防災組織活動 <ul style="list-style-type: none"> ・消防育成団体に対し、補助金を支出することにより育成を図る。 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ○消防団活動 <ul style="list-style-type: none"> ・費用弁償 3,620,000円 ・消耗品費（消防団員被服含む） 3,694,803円 ・備品購入費 1,661,000円 ○消防団車両管理 <ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 675,587円
事業の成果・効果	市民の安全と安心を提供するため、地域における消防防災リーダーを支援・育成した。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

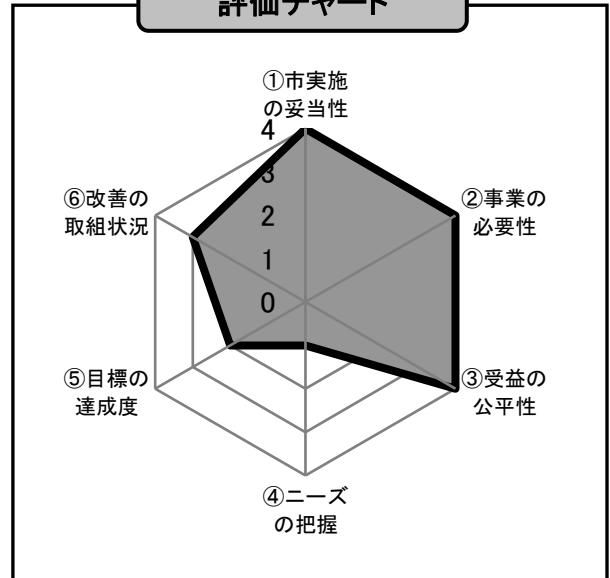
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		適時性確保 適応性向上	情報発信 ・共有化	業務の 効率化
消防団員公務災害	3,904	0	3,904	100%	3	3	3
消防団活動	13,612	4,251	9,361	69%	3	3	3
消防団施設管理	501	0	501	100%	3	3	3
消防団車両管理	1,196	0	1,196	100%	3	3	3
自主防災組織活動	1,461	1,300	161	11%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	20,674	5,551	15,123	73%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R2決算	R3決算	R4予算
		15,347	20,674	15,064
財源内訳	国県支出金	0	0	470
	地方債	0	0	0
	その他	3,136	5,551	4,346
	一般財源	12,211	15,123	10,248
一般財源の割合		80%	73%	68%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市民の安心・安全を守る上では、常備消防と同様に必要な組織である。 (消防組織法第18条により市が実施)
②事業の必要性	4	常備消防と同様に、災害の対応に必要な組織であり、支援・育成は必要である。
③受益の公平性	4	対象者は市民であり、多数の市民が恩恵を受ける事業である。
④ニーズの把握	1	災害時の対応のため、適切に業務を行っているが、市民アンケートは実施していない。
⑤目標の達成度	2	団員確保のために、事業所等に理解と協力を求める活動と女性分団の啓発・広報活動を実施したが、新型コロナによる影響もあり、中止となる事業もあった。
⑥改善の取組状況	3	常備消防と同様、災害の対応に必要な組織である。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和3年度に見直しを実施した事項	・消防団員の安全性向上のために活動服を新たなデザインに見直し、全団員に支給した。
令和4年度に見直しを実施している事項	・消防団員の公務災害防止のため、災害時の装備品を見直し支給する。 ・国において消防ポンプ車操法の内容が見直されたことにより、消防団の訓練方法を見直す。
今後見直しを検討する事項	新型コロナウイルス禍の影響により、式典は規模を縮小し実施しているので、新型コロナウイルスの動向を注視し、式典の規模の見直しを検討する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和3年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
新型コロナウイルス禍の影響で、消防団員の訓練や教養が進んでいない。	感染防止対策やデジタル化を図り、消防団員をはじめとする地域の消防防災リーダーの支援・育成を図っていく。

令和3年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
8	1	3	消防施設費	312

部局名	消防本部
課名	消防総務課・消防署

I : 事業概要

施策事業名	消防施設整備
事業目的	消防力の充実、強化を図るとともに、適切な消防活動を維持していくため、庁舎や消防自動車、救助資機材について整備を行っていく。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・整備、更新計画に基づき、消防庁舎等の改修整備、消防水利の維持、消防自動車の適正配置や救助資機材の充実を図る。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○消防庁舎等営繕 <ul style="list-style-type: none"> ・消防庁舎等の修繕を行う。 ○消防自動車等購入 <ul style="list-style-type: none"> ・円滑な消防活動を行なうため、消防自動車を計画的に整備していく。 ○消防水利施設管理 <ul style="list-style-type: none"> ・既設の消防水利の維持管理を行う。 ○救助資機材整備 <ul style="list-style-type: none"> ・救助資機材を購入する。 ○街頭消火施設等設置補助 <ul style="list-style-type: none"> ・町内設置の消火器を充実させることを目的に補助金交付事業を実施する。 ○消防団第5分団車庫整備 <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した消防団第5分団車庫の移転準備のため設計を行う。 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎営繕工事請負費 2,943,600円 ・40m級はしご付消防自動車購入費 207,350,000円 ・消防団第5分団車庫移転工事設計業務委託料 3,111,680円 ・消防水利修繕料（防火水槽漏水修繕、軽量蓋取替） 1,180,575円
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・40m級はしご付消防自動車を更新することができた。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、仮眠室パーテーション等設置工事を行い、感染防止対策を実施した。 ・庁舎営繕として、食堂エアコン取替工事、消防本部電灯盤修繕、消防本部2階陸屋根防水修繕及び南出張所自動ドア修繕を行った。 ・防火水槽の漏水修理を実施し、維持管理を行い火災時の対応を講じた。 ・消防団第5分団車庫移転設計業務が完了し、令和4年度本体工事を実施する。

II : 個別事業内訳

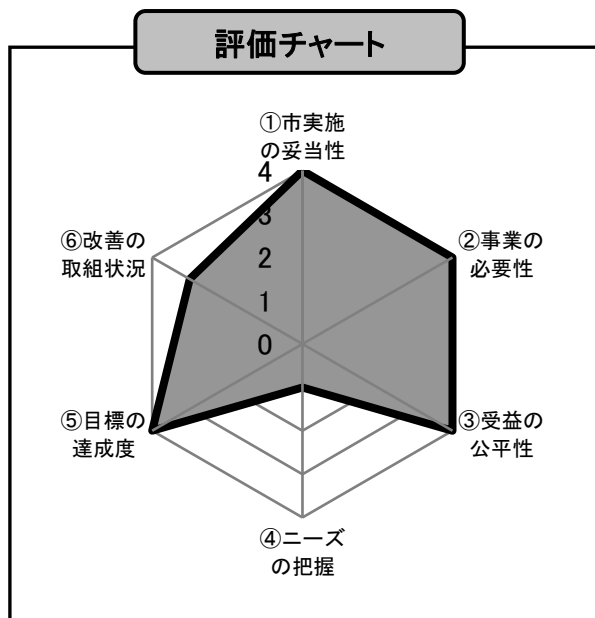
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		適時性確保 適応性向上	情報発信 ・共有化	業務の 効率化
消防庁舎等営繕	5,160	1,669	3,491	68%	3	3	3
消防自動車等購入	207,607	75,225	132,382	64%	4	4	4
消防水利施設管理	4,335	0	4,335	100%	3	3	3
救助資機材整備	1,669	0	1,669	100%	3	3	3
街頭消火施設等設置補助	1,075	0	1,075	100%	3	3	3
消防団第5分団車庫整備	3,160	0	3,160	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	223,006	76,894	146,112	66%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R2決算	R3決算	R4予算
		37,788	223,006	122,835
財源内訳	国県支出金	10,115	76,894	19,490
	地方債	0	0	59,600
	その他	0	0	0
	一般財源	27,673	146,112	43,745
一般財源の割合		73%	66%	36%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	消防組織法第6条において、消防行政を運営する上で重要な事業である。
②事業の必要性	4	消防活動、救急活動、救助活動を適切に行うために必要な消防施設を適切に管理することで、市民の安心・安全に繋がる事業である。
③受益の公平性	4	市内での災害事案等に対する事業である。
④ニーズの把握	1	市民ニーズの把握はしていない。
⑤目標の達成度	4	事業計画の遅延もなく、各事業とも目標を達成することができた。
⑥改善の取組状況	3	消防庁舎や更新年度を過ぎた車両等現状を維持していくための修繕を実施することができた。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和3年度に見直しを実施した事項	防火水槽の水位の計測方法を一元化し、適正な方法で防火水槽の修繕リストを作成する。
令和4年度に見直しを実施している事項	修繕対象の防火水槽リストから、より修繕優先度の高いものを決める基準を作成する。
今後見直しを検討する事項	車両更新は、補助事業を活用して計画的に進め、施設修繕においては、消防庁舎建替え等を考慮し計画的に実施する必要がある。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和3年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
消防庁舎建替え等を踏まえ、最低限の機能維持修繕を計画的に進める必要がある。	消防庁舎建替え等を踏まえて、必要な機能維持修繕を洗い出し、各年度の各事業費等も勘案して計画的に実行できるよう進める。

令和3年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
8	1	4	水防費	316

部局名	消防本部
課名	消防総務課

I : 事業概要

施策事業名	水防活動
事業目的	犬山市内の水害を防御することを目的とする。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・市内の水害による被害の対応を迅速化し、被害の軽減を図る。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・水防計画の作成 ・水防施設や資器材の整備、管理 ・出水時の警戒と水防作業の実施 ・水防意識の高揚 ・堤防強化に関すること等 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県尾張水害予防組合負担金 1,793,000円
事業の成果・効果	常備消防と同様に災害の対応に必要であり、犬山市の水害による被害軽減を担っている。

II : 個別事業内訳

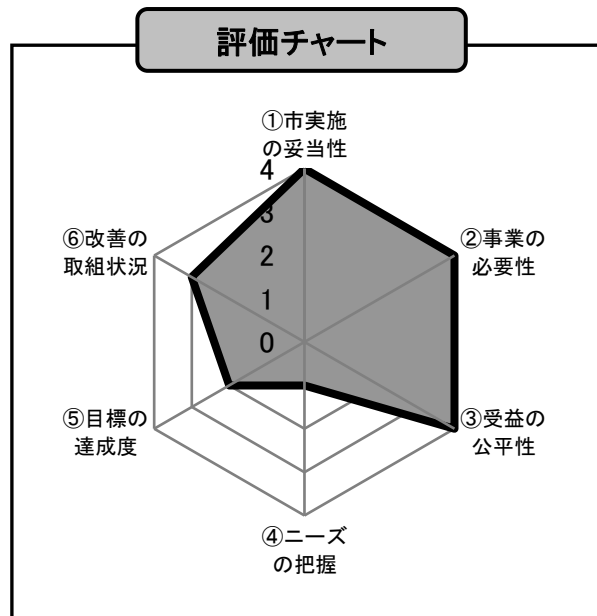
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		適時性確保 適応性向上	情報発信 ・共有化	業務の 効率化
水防活動	1,793	0	1,793	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,793	0	1,793	100%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R2決算	R3決算	R4予算
		1,802	1,793	1,805
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,802	1,793	1,805
一般財源の割合		100%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	水防法に基づく水防責任を果たすため、必要な事業である。
②事業の必要性	4	市民の安心・安全を守るという性質からも必要なものである。
③受益の公平性	4	対象者は市民であり、事業の性質からも必要なものである。
④ニーズの把握	1	風水害の対応を適切に業務をおこなっているが、市民アンケートは実施していない。
⑤目標の達成度	2	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、水防訓練が実施出来ず、目標・計画の達成度は70%である。
⑥改善の取組状況	3	愛知県尾張水害予防組合への改善要望は適時行っている。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和3年度に見直しを実施した事項	新型コロナウイルス禍のため、会議での協議が全て中止になったため、議論する場がなかった。
令和4年度に見直しを実施している事項	水防団員の費用弁償の額を見直す必要があり検討を尾張水害予防組合に要望していく。
今後見直しを検討する事項	愛知県尾張水害予防組合に対し、負担金に見合った事業実施の要望や、組織の適正化についての提案を継続的に行っていく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和3年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
水防法に基づく水防責任を果たすべく、訓練や各種事業の見直しや、組織の適正化について検討する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・広域的な災害を想定した訓練はもとより、地域性にあった訓練を実施する。 ・組織の適正化について提案していく。

令和3年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
8	1	5	通信共同運用事業費	316

部局名	消防本部
課名	消防総務課

I : 事業概要

施策事業名	通信共同運用
事業目的	消防事務の一部である通信指令業務とデジタル無線を共同化し、住民サービスの向上及び消防体制の効率化、財政基盤の強化を目的とする。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 ・近隣6消防本部（犬山市消防本部・江南市消防本部・小牧市消防本部・岩倉市消防本部・西春日井広域事務組合消防本部・丹羽広域事務組合消防本部）の通信指令とデジタル無線を共同運用することにより、施設の効率的な運用、大規模災害時にリアルタイムな情報の共有を行えること、各消防本部の連携強化や迅速な相互応援出動が可能になり、また、広域での応援態勢を確立することで、通報から出動までの迅速な対応が可能となった。 ●主な業務内容 ・119番通報受信業務、指令業務、119番通報等多言語通訳業務（事業効果） ・6消防本部で共同運用することにより、指令台の運用費用等コストの低減化を図れた。 ・119番通報の受付や出動指令を一カ所に集約し、業務の合理化が図られるとともに、迅速な災害対応が可能となり、住民の安全が強化された。 ●主な決算の内訳 ・消防指令センター共同運用事業負担金 64,207,466円
事業の成果・効果	・高機能指令設備改修（指令通信系設備、情報処理系設備、ネットワーク系設備）を滞りなく行い、機能維持及び強化を図ることができた。

II : 個別事業内訳

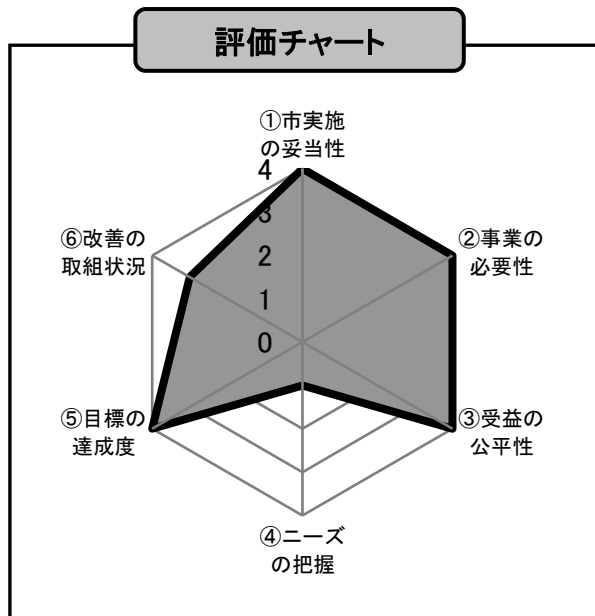
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		適時性確保 適応性向上	情報発信 ・共有化	業務の 効率化
通信共同運用	64,603	36,700	27,903	43%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	64,603	36,700	27,903	43%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R2決算	R3決算	R4予算
		18,730	64,603	20,109
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	36,700	0
	その他	0	0	0
	一般財源	18,730	27,903	20,109
一般財源の割合		100%	43%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	通報の集中管理とスムーズな指令業務の確立は他では困難なため。
②事業の必要性	4	市民の生命財産を守るための事業である。
③受益の公平性	4	市民の安心・安全を守る事業である。
④ニーズの把握	1	119番受付業務や指令業務等、広く市民に対する事業であるが、市民アンケートは実施しなかった。
⑤目標の達成度	4	滞りなく119番受信ができ、出動隊に対して出動指令が実施できている。また、設備改修も滞りなく実施することができた。
⑥改善の取組状況	3	構成消防本で、業務上の問題等は協議し、改善を図っている。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和3年度に見直しを実施した事項	設備改修（指令通信系設備、情報処理系設備、ネットワーク系設備）を行い、機能維持・強化を実施した。
令和4年度に見直しを実施している事項	令和7年度のデジタル無線機等の更新を控え、協議会で十分協議検討する。
今後見直しを検討する事項	指令設備や無線設備の部品の定期交換も含め、更新計画について検討する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和3年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
指令設備や無線設備の更新について、長期的に利用するための検討を行い、負担額の平準化につなげる必要がある。	次期設備更新（車両系端末、無線設備）を令和7年度に控え、多額の費用が予想されるため、費用削減に向け協議会で協議・検討を進める。